

2017年6月24日(土)  
岩手県自治会館 3階第1会議室

## 基調講演「消費者委員会の活動と「健康食品」の安全及び表示」

内閣府消費者委員会委員長  
河上 正二

### < 講演資料 >

【資料】「消費者委員会の活動と「健康食品」の安全及び表示」レジュメ・・・4p～

### < 参考資料 >

【参考資料1】消費者委員会リーフレット・・・・・・・・・・・・・・5p～

【参考資料2】第4次消費者委員会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・7p～

【参考資料3】消費者委員会の審議体制・・・・・・・・・・・・・・8p～

【参考資料4】消費者委員会の活動実績・・・・・・・・・・・・・・9p～

【参考資料5】メールマガジン配信中・・・・・・・・・・・・・・14p～

【参考資料6】消費者委員会における直近の取組と当面の主要課題・・・・・・・・15p～

【参考資料7】消費者委員会の活動と「健康食品」の安全及び表示・・・・・・・・17p～

【参考資料8】ジュリスト「霞が関インフォ/消費者委員会」原稿・・・・・・・・36p～

(2015年3月号60p～61p:「機能性表示食品」について)

(2015年4月号44p～45p:ノンアルコール飲料と特定保健用飲料)

(2016年6月号56p～57p:トクホ食品の在り方に関する建議について)

(2016年7月号82p～83p:消契法・特商法改正法の成立(1)-消契法改正)

(2016年8月号66p～67p:消契法・特商法改正法の成立(2)-特商法改正)

2017年6月24日  
消費者問題シンポジウム in 盛岡

## 消費者委員会の活動と「健康食品」の安全及び表示

### ・消費者委員会の活動について

### ・「健康食品」の安全及び表示について

#### ○健康食品とは

#### ○消費者委員会と健康食品との係わり

- ・行政機関としての係わり  
内閣総理大臣の諮問を受けての特定保健用食品に関する個別審議
- ・独立した第三者機関（消費者行政の監視機能）としての係わり  
健康食品に関連する提言、建議

#### 消費者委員会が発出した健康食品に関連する提言、建議

- ・特定保健用食品の表示許可制度についての提言（平成23年8月）
- ・「健康食品」の表示等の在り方に関する建議（平成25年1月）
- ・「健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議（平成28年4月）

#### ○特定保健用食品に対する消費者の理解度

#### ○特保に対する消費者の期待度と表示・広告の影響

## こんなところに消費者委員会が

消費者委員会は、これまで以下のような建議などを出し、皆さんの暮らしに役立てています。

### 身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての建議 (2017年1月)

一人暮らしの高齢者等に身元保証や日常生活支援、死後事務等のサービスを提供する事業について、指導監督に当たる行政機関が必ずしも明確ではなく、消費者が安心して利用できない現状を踏まえ、消費者庁・厚生労働省に対し、関係行政機関と連携して実態把握を行い必要な措置を講ずること、厚生労働省に対し、高齢者が安心して病院・福祉施設等への入院・入所等ができるよう取組を行うこと、消費者庁・厚生労働省・国土交通省に対し、サービスの選択に当たり有用と思われる情報提供を積極的に行うことを求めました。

### 健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運営見直しについての建議 (2016年4月)

以前より対応を求めている「いわゆる健康食品」の表示・広告問題は依然解決しておらず、さらに、特保についても実際の効果に見合わない宣伝・広告が行われているのではなにかといった疑義が示されています。また、特保の制度や運用についても問題提起がされるようになったため、建議を發出し、それらの問題に関する消費者庁としての対応について、報告することを求めました。

## 皆さんの声を聞かせてください

消費者委員会は、消費者のために働く組織です。消費者委員会では、シンポジウムなども行い、皆さんの声を聞いています。また、意見書・要望書を随時受け付けています。



## 消費者委員会の傍聴に来てください

消費者委員会の会議は、公開です。また、ホームページでは、消費者委員会の活動を紹介しているほか、会議の様子も動画配信しています。メールアドレスも配信しています。



### 【お問い合わせはコチラ】

内閣府 消費者委員会事務局  
〒100-8970 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎4号館  
電話：03-3581-9176

ホームページ、メルマガ登録はコチラ

<http://www.cao.go.jp/consumer/>

# 消費者委員会

The Consumer Commission

内閣府

# 消費者委員会

～消費者・生活者が主役になる社会の実現に向けて調査審議します～

## 消費者委員会とは

消費者委員会は、独立した第三者機関として、主に以下の機能を果たすことを目的として、平成21（2009）年9月1日に内閣府に設置されました。

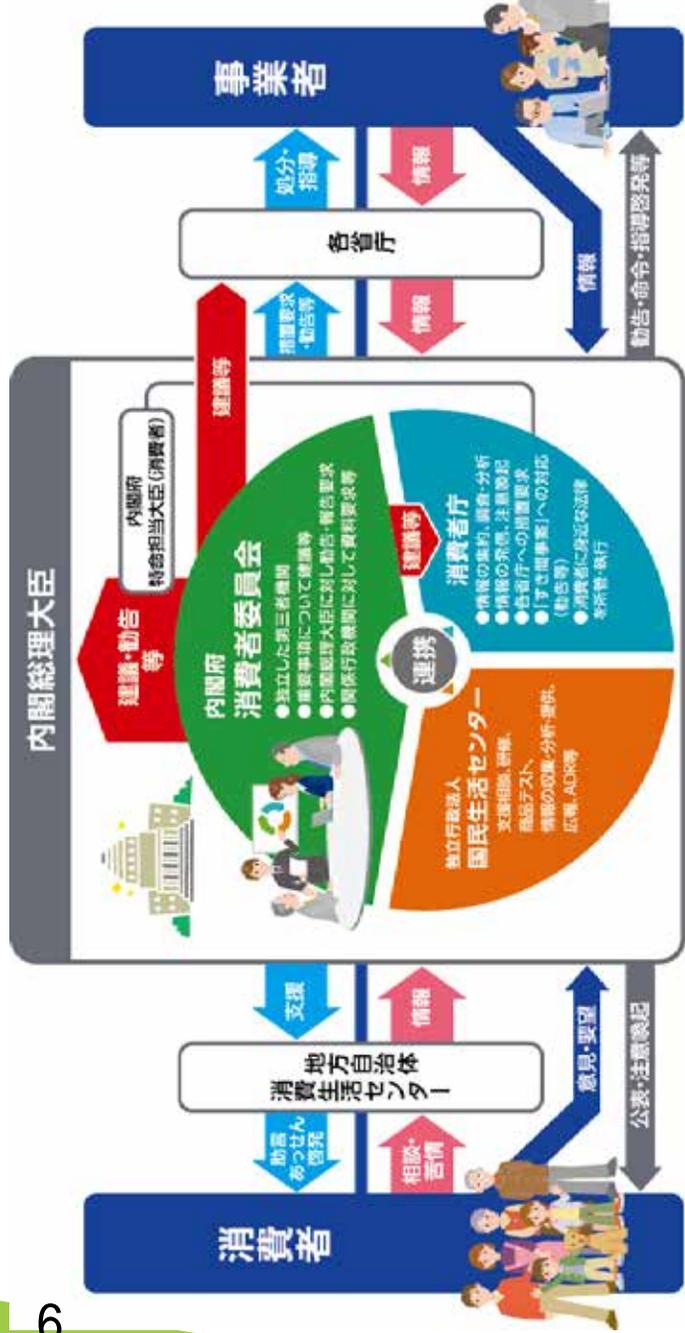
各種の消費者問題について、自ら調査・審議を行い、消費者庁を含む関係省庁の消費者行政全般に対して意見表明（建議等）を行います。  
内閣総理大臣、関係各大臣又は消費者庁長官の諮問に応じて調査・審議を実施します。

## 消費者委員会の構成

消費者委員会は、内閣総理大臣が任命した委員（10人以上）で組織されます。  
消費者問題に係る広範な専門分野にわたり多数の事項を審議する必要があることから、消費者委員会本会議のほか、食品表示部会、新開発食品調査部会、公共料金等専門調査会などの部会・専門調査会等を設置して調査審議を行います。

## 消費者委員会の活動

消費者委員会は公開で開催しています。傍聴の申込みや会議資料、議事録については、当委員会ホームページをご覧ください。



## 消費者委員会委員（第4次）

（平成29年6月10日現在）

- |  |  |   |  |  |   |   |  |
|--|--|---|--|--|---|---|--|
| <p><b>委員長</b><br/>河上 正二<br/>東京大学大学院<br/>法学政治学研究科教授</p> | <p><b>委員</b><br/>池本 誠司<br/>弁護士</p>                     | <p><b>委員</b><br/>阿久澤 良造<br/>日本獣医生命科学大学<br/>学長</p> | <p><b>委員</b><br/>大森 節子<br/>NPO法人C・キッズ・<br/>ネットワーク理事長</p> | <p><b>委員</b><br/>蟹瀬 令子<br/>レナ・ジャボン・<br/>インスティテュート株<br/>代表取締役</p> | <p><b>委員</b><br/>鹿野 菜穂子<br/>慶應義塾大学大学院<br/>法学研究科教授</p> | <p><b>委員</b><br/>長田 三紀<br/>全国地域婦人団体<br/>連絡協議会事務局長</p> | <p><b>委員</b><br/>中原 茂樹<br/>東北大学大学院<br/>法学研究科教授・<br/>法科大学院長</p> |
| <p><b>委員</b><br/>樋口 一清<br/>法政大学大学院<br/>政策創造研究科教授</p>   | <p><b>委員</b><br/>増田 悦子<br/>(公社)全国消費生活<br/>相談員協会理事長</p> |   |  |  |   |   |  |

消費者庁及び消費者委員会設置法第6条第2項第1号の規定に基づき、内閣総理大臣、関係各大臣又は消費者庁長官に対して行う調査

## 消費者委員会委員名簿

(平成29年6月10日現在)

阿久澤	良造	日本獣医生命科学大学学長
池本	誠司	弁護士
大森	節子	NPO法人C・キッズ・ネットワーク理事長
蟹瀬	令子	レナ・ジャパン・インスティテュート株式会社 代表取締役
鹿野	菜穂子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
河上	正二	東京大学大学院法学政治学研究科教授
長田	三紀	全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
中原	茂樹	東北大学大学院法学研究科教授・法科大学院長
樋口	一清	法政大学大学院政策創造研究科教授
増田	悦子	公益社団法人全国消費生活相談員協会理事長

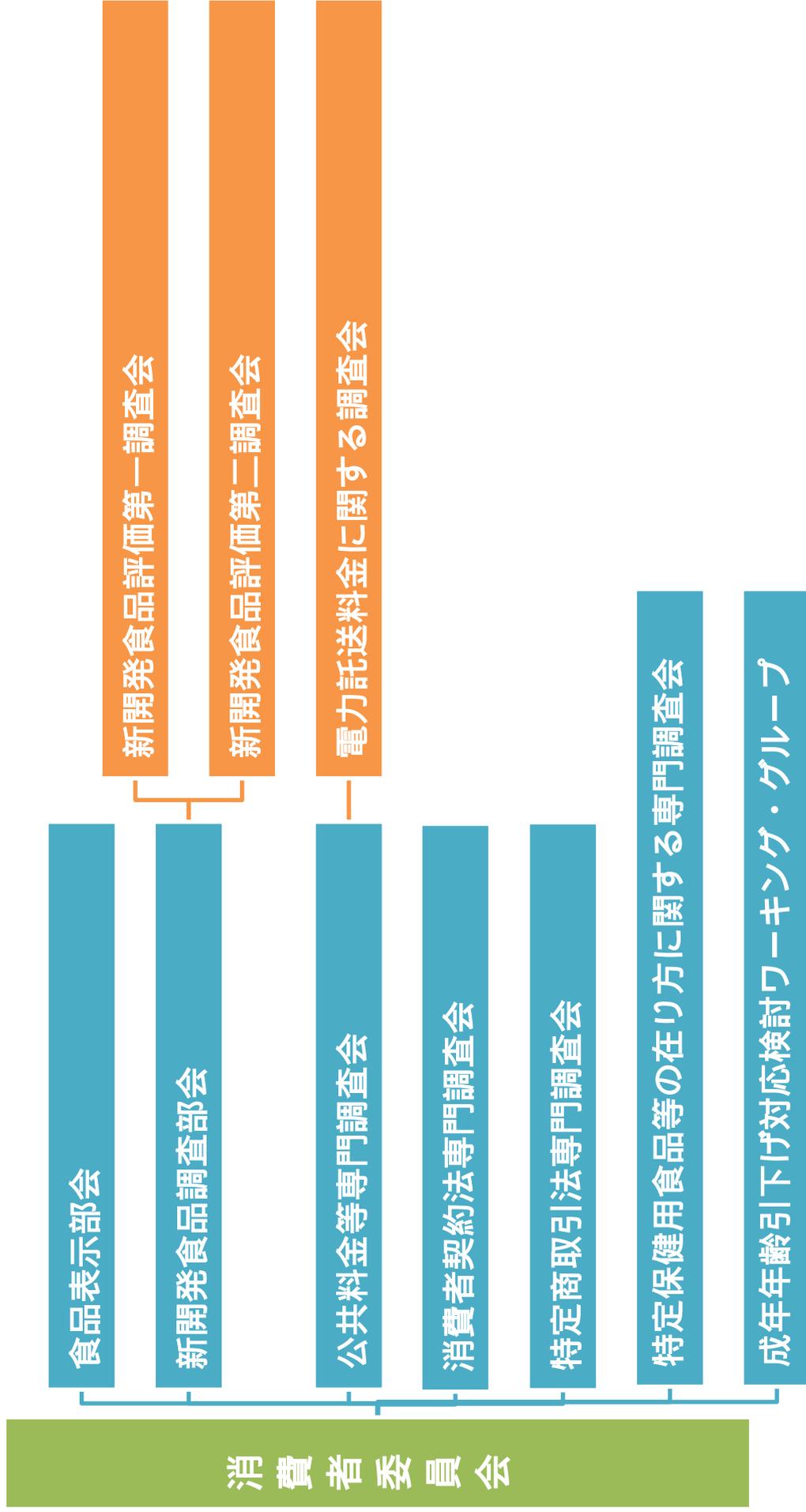
以上10名

(五十音順・敬称略)

(注) 1. は委員長、 は委員長代理。

2. 阿久澤良造委員、池本誠司委員、河上正二委員は、衆・参の附帯決議の趣旨を踏まえ、常勤的に勤めることが可能になるように人選した委員である。

## 消費者委員会の審議体制



(注1) 記載している既存の下部組織は、第4次消費者委員会の発足以降に活動実績のあるもの。 2016年9月 現在

## 内閣府消費者委員会の活動実績（平成 21 年 9 月～平成 29 年 5 月 23 日現在）

## 建議 20 件

- 「自動車リコール制度に関する建議」(平成 22 年 8 月 27 日)
- 「有料老人ホームの前払金に係る契約の問題に関する建議」(平成 22 年 12 月 17 日)
- 「地方消費者行政の活性化に向けた対応策についての建議」(平成 23 年 4 月 15 日)
- 「マンションの悪質な勧誘の問題に関する建議」(平成 23 年 5 月 13 日)
- 「消費者安全行政の抜本的強化に向けた対応策についての建議」(平成 23 年 7 月 22 日)
- 「住宅リフォームに関する消費者問題への取組についての建議」(平成 23 年 8 月 26 日)
- 「エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての建議」(平成 23 年 12 月 21 日)
- 「公共料金問題についての建議」(平成 24 年 2 月 28 日)
- 「地方消費者行政の持続的な展開とさらなる充実・強化に向けた支援策についての建議」  
(平成 24 年 7 月 24 日)
- 「「健康食品」の表示等の在り方に関する建議」(平成 25 年 1 月 29 日)
- 「消費者事故未然防止のための情報周知徹底に向けた対応策についての建議」  
(平成 25 年 2 月 12 日)
- 「地方消費者行政の体制整備の推進に関する建議」(平成 25 年 8 月 6 日)
- 「詐欺的投資勧誘に関する消費者問題についての建議」(平成 25 年 8 月 6 日)
- 「クレジットカード取引に関する消費者問題についての建議」(平成 26 年 8 月 26 日)
- 「教育・保育施設等における事故情報の収集及び活用に関する建議」(平成 26 年 11 月 4 日)
- 「美容医療サービスに係るホームページ及び事前説明・同意に関する建議」(平成 27 年 7 月 7 日)
- 「電子マネーに関する消費者問題についての建議」(平成 27 年 8 月 18 日)
- 「商業施設内の遊戯施設における消費者安全に関する建議」(平成 27 年 8 月 28 日)
- 「健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議」(平成 28 年 4 月 12 日)
- 「身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての建議」(平成 29 年 1 月 31 日)

## 建議以外の意見表明（提言、意見等）75件

- (1) 「地方消費者行政の充実強化に向けて」(平成21年12月14日)
- (2) 「消費者基本計画策定に向けての意見」(平成22年3月3日)
- (3) 「消費者基本計画の検証・評価・監視についての視点」(平成22年3月25日)
- (4) 「未公開株等投資詐欺被害対策について（提言）」(平成22年4月9日)
- (5) 「消費者安全法に基づく国会報告について今後重視されるべき基本的視点」(平成22年6月25日)
- (6) 「こんにゃく入りゼリーによる窒息事故への対応及び食品の形状・物性面での安全性についての法整備に関する提言」(平成22年7月23日)
- (7) 「決済代行業者を経由したクレジットカード決済によるインターネット取引の被害対策に関する提言」(平成22年10月22日)
- (8) 「「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」  
(平成23年3月4日)
- (9) 「公益通報者保護制度の見直しについての意見」(平成23年3月11日)
- (10) 「消費者基本計画の平成22年度の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しについての意見」  
(平成23年6月10日)
- (11) 「消費者行政体制の一層の強化について - 「国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォース」中間整理についての意見 - 」(平成23年6月10日)
- (12) 「「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」  
(平成23年6月24日)
- (13) 「「国民生活センターの在り方の見直し」に関する検討についての意見」(平成23年7月15日)
- (14) 「原料原産地表示拡大の進め方についての意見」(平成23年8月12日)
- (15) 「特定保健用食品の表示許可制度についての提言」(平成23年8月12日)
- (16) 「健康食品の表示の在り方」に関する中間整理」(平成23年8月23日)
- (17) 「集団的消費者被害救済制度の今後の検討に向けての意見」(平成23年8月26日)
- (18) 「個人情報保護制度について」(平成23年8月26日)
- (19) 「消費者契約法の改正に向けた検討についての提言」(平成23年8月26日)
- (20) 「貴金属等の訪問買取り被害抑止と特定商取引法改正についての提言」(平成23年11月11日)
- (21) 「「国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議」中間取りまとめ（座長試案）についての意見」(平成23年12月2日)
- (22) 「「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」  
(平成24年2月14日)
- (23) 「消費者基本計画の平成23年度の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」  
(平成24年3月27日)
- (24) 「住宅用太陽光発電システムの販売等に係る消費者問題についての提言」  
(平成24年3月27日)
- (25) 「違法ドラッグ対策に関する提言」(平成24年4月24日)

- (26) 「委員長声明 家庭用電気料金値上げに係る認可申請についてー」(平成 24 年 5 月 10 日)
- (27) 「消費者基本計画の改定素案(平成 24 年 4 月)等に対する意見」(平成 24 年 5 月 29 日)
- (28) 「健康食品の表示等の在り方」に関する考え方～健康食品の利用者アンケートの分析結果を踏まえて～」(平成 24 年 6 月 5 日)
- (29) 「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」(平成 24 年 6 月 12 日)
- (30) 「東京電力の家庭用電気料金値上げ認可申請に関する消費者委員会としての現時点の考え方」(平成 24 年 6 月 19 日)
- (31) 「東京電力の家庭用電気料金の値上げ認可申請に対する意見」(平成 24 年 7 月 13 日)
- (32) 「医療機関債に関する消費者問題についての提言」(平成 24 年 9 月 4 日)
- (33) 「電気通信事業者の販売勧誘方法の改善に関する提言」(平成 24 年 12 月 11 日)
- (34) 「消費者教育の推進に関する基本方針の策定に向けた意見」(平成 24 年 12 月 25 日)
- (35) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」(平成 25 年 2 月 26 日)
- (36) 「関西電力及び九州電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」(平成 25 年 3 月 19 日)
- (37) 「消費者基本計画の改定素案(平成 25 年 4 月)等に対する意見」(平成 25 年 5 月 28 日)
- (38) 「消費者白書」及び「消費者安全法に基づく国会報告」への意見(平成 25 年 6 月 25 日)
- (39) 「公益通報者保護制度に関する意見～消費者庁の実態調査を踏まえた今後の取組について～」(平成 25 年 7 月 23 日)
- (40) 「東北電力及び四国電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」(平成 25 年 7 月 30 日)
- (41) 「公共料金問題に関する提言～公共料金等専門調査会報告を受けて～」(平成 25 年 7 月 30 日)
- (42) 「北海道電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」(平成 25 年 7 月 31 日)
- (43) 「インターネットを通じた消費者の財産被害問題に関する消費者委員会としての現時点の考え方」(平成 25 年 8 月 27 日)
- (44) 「商品先物取引における不招請勧誘禁止規制に関する意見」(平成 25 年 11 月 12 日)
- (45) 「消費税率の引上げに伴う定形郵便物等の上限料金の改定案に関する消費者委員会の意見について」(平成 25 年 11 月 19 日)
- (46) 「食品表示等適正化対策」に対する意見」(平成 25 年 12 月 17 日)
- (47) 「消費税率の引上げに伴う J T のたばこ小売価格の改定案に関する消費者委員会の意見について」(平成 26 年 2 月 18 日)
- (48) 「消費税率の引上げに伴う鉄道運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」(平成 26 年 2 月 18 日)
- (49) 「消費税率の引上げに伴うバス運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」(平成 26 年 2 月 18 日)

- (50) 「消費税率の引上げに伴う東京都特別区に係るタクシー運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」(平成 26 年 2 月 18 日)
- (51) 「クラウドファンディングに係る制度整備に関する意見」(平成 26 年 2 月 25 日)
- (52) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」  
(平成 26 年 2 月 25 日)
- (53) 「中部電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」  
(平成 26 年 4 月 8 日)
- (54) 「商品先物取引法における不招請勧誘禁止規制の緩和策に対する意見」(平成 26 年 4 月 8 日)
- (55) 「適格機関投資家等特例業務についての提言」(平成 26 年 4 月 22 日)
- (56) 「消費者基本計画の改定素案(平成 26 年 5 月)等に対する意見」(平成 26 年 5 月 27 日)
- (57) 「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」に関する意見」(平成 26 年 7 月 15 日)
- (58) 「いわゆる名簿屋等に関する今後検討すべき課題についての意見」(平成 26 年 9 月 9 日)
- (59) 「北海道電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」  
(平成 26 年 10 月 7 日)
- (60) 「次期消費者基本計画の素案(平成 27 年 2 月)等に対する意見」(平成 27 年 2 月 17 日)
- (61) 「関西電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」  
(平成 27 年 5 月 8 日)
- (62) 「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金  
指数の設定」等に関する消費者委員会の意見」(平成 27 年 6 月 16 日)
- (63) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画行程表の改定に向けての意見」  
(平成 28 年 2 月 24 日)
- (64) 「東京電力による電気料金値上げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見について」  
(平成 28 年 4 月 26 日)
- (65) 「電力小売自由化について注視すべき論点」に関する消費者委員会意見」(平成 28 年 5 月 17 日)
- (66) 「消費者基本計画行程表の改定素案(平成 28 年 4 月)に対する意見」(平成 28 年 5 月 24 日)
- (67) 「若年層を中心とした消費者教育の効果的な推進に関する提言」(平成 28 年 6 月 28 日)
- (68) 「消費者庁等における各種試行を踏まえた今後の取組に関する意見」(平成 28 年 8 月 23 日)
- (69) 「スマホゲームに関する消費者問題についての意見～注視すべき観点～」(平成 28 年 9 月 20 日)
- (70) 「一般乗用旅客自動車運送事業(東京都特別区・武三地区)の運賃組替え案に関する消費者委員会意見」  
(平成 28 年 12 月 6 日)
- (71) 「健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについて  
の建議」の実施報告に対する意見」(平成 29 年 1 月 17 日)
- (72) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画工程表の改定に向けての意見」  
(平成 29 年 1 月 31 日)
- (73) 「北海道電力、東北電力、関西電力、四国電力及び九州電力による電気料金値上げ後のフォローアッ  
プに関する消費者委員会意見について」(平成 29 年 4 月 18 日)
- (74) 「消費者基本計画工程表の改定素案(平成 29 年 4 月)に対する意見」(平成 29 年 5 月 23 日)
- (75) 「電力・ガス小売自由化に関する課題についての消費者委員会意見」(平成 29 年 5 月 23 日)

答申（設置法第6条第2項第2号の規定に基づくもの）4件

- (1) 「不当景品類及び不当表示防止法上の不当表示規制の実効性を確保するための課徴金制度の導入等の違反行為に対する措置の在り方について（答申）」（平成26年6月10日）
- (2) 「消費者契約法の規律の在り方について（答申）」（平成28年1月7日）
- (3) 「特定商取引法の規律の在り方について（答申）」（平成28年1月7日）
- (4) 「電力託送料金の査定方法等に関する答申」（平成28年7月26日）

# 消費者委員会メールマガジン 配信中！

～ぜひご利用ください～

**会議開催案内などの新着情報をいち早くお届けします！**

ホームページへの掲載直後にメールを配信いたします。

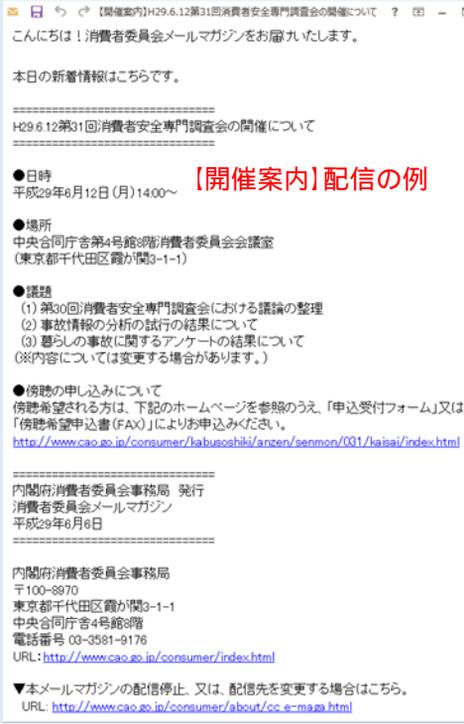
届いたメールの内容があなたの気になる情報が、ひと目でわかる  
タイトルでお届けします。

トップページのリンクをクリックし、  
「消費者委員会メールマガジンの御案内」  
ページから配信登録ができます。

メールタイトルでは、以下のようなイメージで、発信情報を  
わかりやすくお知らせします。

【開催案内】H29.6.12第31回消費者安全専門調査会の開催について

【意見】H29.5.23消費者基本計画工程表の改定素案（平成29年4月）



## 消費者委員会における直近の取組と当面の主要課題

平成29年6月24日  
消費者委員会

## 1. 主に委員会本会議で検討

## (1) 直近での議題

- ┆ 特定商取引に関する法律施行令の一部を改正する政令案等について答申
- ┆ 訪問購入に係る規制の現状について報告

## (2) 消費者基本計画の検証・評価・監視

- ┆ 基本計画工程表の具体的施策の進捗状況や成果・課題等について、関係省庁等よりヒアリングを実施
- ┆ 5月に「消費者基本計画工程表の改定素案に対する意見」を取りまとめ（6月に答申）

## (3) 建議のフォローアップ

- ┆ 「身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての建議」についてフォローアップを実施予定。

その他の建議・提言等についても、必要に応じフォローアップを実施

## 2. 主に下部組織で検討

## (1) 食品表示部会における調査審議

- ┆ 3月に消費者庁より諮問された加工食品の原料原産地表示に関する「食品表示基準案」について調査審議中

## (2) 新開発食品調査部会、新開発食品評価第一・第二調査会における調査審議

- ┆ 特定保健用食品の表示を内閣総理大臣が許可しようとするとき等において、諮問に応じて当該食品の安全性や効果を調査審議

## (3) 公共料金等専門調査会における調査審議

- ┆ 4月に北海道電力、東北電力、関西電力、四国電力及び九州電力による電気料金値上げ後のフォローアップを実施
- ┆ 5月に「電力・ガス小売自由化に関する課題についての消費者委員会意見」の取りまとめ
- ┆ 電力・都市ガスの小売自由化が消費者にもたらす影響の検証に加え、中部電力の電気料金値上げ後のフォローアップ、また、東京都特別区・武三地区のタク

シー運賃組替え後3年以内に、組替え後の状況について事後検証を実施予定

(4) 消費者契約法専門調査会における調査審議

- Ⅰ 平成27年12月に取りまとめられた専門調査会報告書において「今後の検討課題」とされた「勧誘」要件の在り方、不利益事実の不告知、困惑類型の追加、合理的な判断をすることができない事情を利用して契約を締結させる類型、不当条項の類型の追加等の論点について、今後、さらに調査審議を行い、8月を目途に取りまとめ予定。

平成26年8月に内閣総理大臣より諮問のあった消費者契約法（平成12年法律第61号）における契約締結過程及び契約条項の内容に係る規律等の在り方について調査審議。平成27年12月に専門調査会報告書を取りまとめ、平成28年1月に答申を発出。同年の通常国会に、消費者契約法改正法案が成立、平成29年6月3日施行。

(5) 消費者安全専門調査会における調査審議

- Ⅰ 消費者庁に集約されている生命・身体に関する事故情報の活用等の在り方について調査審議中

3. 地方・関係団体等との連携

- Ⅰ 消費者問題シンポジウムの開催
- Ⅰ 消費者団体ほか関係団体等との意見交換会の開催

(以上)